

第五屆全國研究生研習營 人文與社會科學對話的日本研究



本中心於2018年3月3日假臺灣大學文學院會議室舉辦「第五屆全國研究生研習營」。本研習營以『人文與社會科學的對話』為發展目標，其目的為增進對日本的認識並培育新一代日本研究者。本次是第五屆的舉辦，今年也邀請了文化、語學、經營等不同領域的著名學者，內容豐富多元。日本台灣交流協會新聞文化部松原一樹部長於開幕式致詞時，提及人文科學與社會科學可以說是一部車的兩個輪子，如能兩方面同時推動，將可從多方面來研究日本。期待今天能藉由此重要的議題進行非常有意義的討論。林立萍主任於閉幕式致詞時也勉勵各位學員除了自身研究的領域之外，也能透過此研習營接觸、認識人文與社會領域各種不同內容的課程。期許年輕學子們汲取各研究領域新知的同時，也能努力增進自我對日本之理解，將今日的學習成果反應在日後的研究上，促進日本研究之發展。

日本研究センターは2018年3月3日、台湾大学文学院会議室にて「第五回大学院生ワークショップ」を開催した。本ワークショップは「人文と社会科学との対話」という目標を掲げ、日本への理解と若手日本研究者の育成を目的としている。このたびの開催は第五回となり、文化・言語・経営等の分野で活躍されている4名の先生方を講師としてお招きした。開会式では本センターの林立萍主任より、「学生のみなさんには、今日のワークショップで自分の専門は無論、他の専門分野にも触れてほしい。新しい知識を獲得し、これからの研究に生かすことによって、今後の日本研究のさらなる発展を期待する」と挨拶があった。

NTUCJS WORKSHOP

國立臺灣大學日本研究中心 NO.5
第五屆全國研究生研習營
人文與社會科學對話的日本研究

第一場	文化領域 09:10-10:30	主講人：高木博志（京都大學人文科學研究所教授） 講題：『日本美術史』の成立と近代日本
第二場	語學領域 10:40-12:00	主講人：松元美穂（東京大學東洋文化學教授） 講題：言語の機能 ——構造的・認知的用法の観点から——
第三場	經營領域 13:10-14:30	主講人：高澤麗（慶幸大學経営管理センター教授） 講題：東洋の経営文化と「東洋的經營」 ——東洋日本企業文化の入門講座——
第四場	公共行政領域 14:40-16:00	主講人：林國慶（國立臺灣大學公共行政暨政治學系教授） 講題：日本經驗與文化與組織變遷
第五場	國際關係領域 16:10-17:30	主講人：蔡明輝（中華民族外交部主任秘書） 講題：臺灣與亞洲國際關係發展

時間：107年3月3日（六）08:40 歡迎入場
地點：國立臺灣大學 文學院會議室
NTUCJS 臺灣中央大學國際學術交流中心 臺灣日本研究センター
NTUCJS 臺灣中央大學國際學術交流中心 臺灣日本研究センター
NTUCJS 臺灣中央大學國際學術交流中心 臺灣日本研究センター



▲結業學生獲頒研習證書

第5回全国大学院生ワークショップ 人文と社会科学の対話の日本研究

2018.03.03

18

第1セッション
第一場

文化領域

主講人 / 講演者：

高木博志（日本京都大學人文科學研究所
教授兼所長）

講題 / テーマ：

「日本美術史」的成立與近代日本



▲高木博志教授

課程摘要：

1889年，日本政府決定在東京、京都、奈良分別設立三所帝國博物館，其組織是參考歐洲的博物館而逐漸整備完成。1887年，東京美術學校成立，其第一任校長是由當時未滿30歲的岡倉天心出任。從引進歐美藝術史學家・費羅諾沙（Ernest Fenollosa，活躍於十九世紀末、二十世紀初）建立的美術理論開始，確立了日本「美術」的制度化，並以九鬼隆一（帝國博物館第一任總長）與岡倉天心等學者為中心，對近21萬件的文化財進行臨時全國寶物調查（1888年～1897年），包括類型、等級、年代、作者等，奠定了現今日本的「美術史」基本結構。

岡倉天心在東京美術學校裡開授的「日本美術史」課堂中提倡了現在我們所知的日本文化時代區分，即：飛鳥文化—白鳳文化—天平文化—弘仁・貞觀文化—國風文化—鎌倉時代（1891年、《岡倉天心全集》4）的劃分方式。例如在古都奈良方面，舉凡以法隆寺釋迦三尊像作為代表，受到中國六朝文化影響的飛鳥文化；在法隆寺金堂壁畫中看見印度、希臘美術風格的白鳳文化；在國際色彩豐富的盛唐文化影響下製作出東大寺戒

概要：

1889年には東京・京都・奈良に三帝国博物館の設置が決まり、帝国博物館はヨーロッパの博物館を参照しつつ組織を整えていった。1887年に東京美術学校が設立され、まだ20代の岡倉天心が初代校長となった。「美術」の制度化は、フェノロサの欧米からの美術理論の移入にはじまり、帝国博物館初代総長の九鬼隆一や岡倉天心が中心となって、21万点にのぼる文化財について臨時全国宝物調査（1888年～1897年）を行うことで、ジャンル・等級・年代・作者など今日の「美術史」の基本的な枠組みが確立した。

岡倉天心は、東京美術学校でおこなった「日本美術史」の講義の中で、今日でいうところの飛鳥文化—白鳳文化—天平文化—弘仁・貞觀文化—國風文化—鎌倉時代といった時代区分を提唱した（1891年度、『岡倉天心全集』4）。古都奈良に関わっては、法隆寺釈迦三尊像に代表され中国六朝文化の影響をうけた飛鳥文化、法隆寺金堂壁面にインド・ギリシャ風美術をみる白鳳文化、国際色豊かな盛唐文化の影響をうけた東大寺戒壇院（かいだんいん）四天王像や正倉院のガラス工芸などを標準作

第五屆全國研究生研習營 人文與社會科學對話的日本研究

19

壇院四天王像、以及正倉院的玻璃工藝等代表性作品的天平文化，岡倉揭示了其具體的歷史認識。在古都京都開展的平安時代，前半是平安遷都（794年）

後，密教的弘仁貞觀文化；後半則是「純粹的日本風格」構成的優美貴族文化大為興盛，繪師金岡、佛師定朝等藝術家輩出的國風文化。這個10世紀開始發展的國風文化，成為日本民族意識的基礎，並形塑了我等今日對京都的印象。此後在中日甲午戰後，民族主義萌發的1897年，制定了最早的文化財保護法「古寺社保存法」，首次確立國寶（National treasure）的概念。

像這般古代到近代的時代劃分，美術史較歷史學更早一步確立。主要是因為在國際社會外交與博覽會等場合，訴諸視覺感受的美術品更能發揮強大的影響力之故。實際上「日本美術史」第一次成為活字印刷品，正是為了巴黎萬國博覽會編纂的《Histoire de L'art du Japon, 1900》。構成這幅自畫像的並不是日語，而是法語。

在課堂上，將討論19世紀起所提倡，歐洲各國文明均由希臘文明延伸出來的學說，如何影響日本衍生將奈良與希臘重疊看待的論述、並討論近代日本對中國文明的看法。亦即，從這個脈絡來思考近代日本中「古代」的意義。



とする天平文化といった、歴史認識を示した。古都京都の平安時代は、平安遷都（794年）後の密教の弘仁・貞觀文化、後半は「純然たる日本風」で優美な貴族文化が栄え、絵

師金岡(かなおか)、仏師定朝(じょうちょう)といった芸術家を輩出した国風文化にわけられる。この10世紀以降の国風文化が、ナショナル・アイデンティティとなり、かつ京都イメージとなってゆく。そして日清戦争後のナショナリズムの勃興期の1897年に、最初の文化財保護法である古社寺保存法が制定され、国宝（National treasure）概念がはじめて成立した。

このように古代から近代までの時代区分は、歴史学に先んじて、美術史においてまず成立した。それは、国際社会の外交や博覧会において、視覚に訴える美術の影響力が強かったためである。実際、「日本美術史」がはじめて活字の書物となるのが、パリ万国博覧会に向けて編纂されたHistoire de L'art du Japon, 1900であった。日本語ではなくフランス語の自画像であった。

授業では、ヨーロッパ各国の文化はギリシャ文明から派生したとする19世紀の世界史認識が、奈良をギリシャに重ねる言説を生み出したことや、近代日本における中国文明観にも言及する。すなわち近代日本における「古代」の意味を考えたい。

第5回全国大学院生ワークショップ 人文と社会科学の対話の日本研究

2018.03.03

20

第2セッション
第二場

語學領域

主講人 / 講演者：

秋元美晴（惠泉女學園大學名譽教授）

講題 / テーマ：

形容詞的功用—以連用形的副詞用法為例—



▲秋元美晴教授

課程摘要：

衆所周知，形容詞的功用主要有「裝定用法（修飾並限定名詞的用法）」與「述定用法（作為述語使用的用法）」，這方面的研究也頗多（如仁田（1998）、秋元（2015）等），而對於另一種主要作為限定修飾動詞述語之用法的研究並不多。

本發表的目的在於從「搭配 (collocation)」的觀點，使用「現代日本語書き言葉均衡コーパス」中「報紙」的核心資料，將其中以連用形來使用的頻率特別高的幾個形容詞如「大きい」、「強い」、「高い」、「厳しい」、「深い」等語彙，來重新考察它們的意義與功用。

另，「搭配 (collocation)」雖有許多不同的定義，本回將採用 Crystal (2008:86) 的“the habitual co-occurrence of individual lexical items”（個別語彙項目的習慣共現性質）規範的定義來討論。

上述形容詞連用形的副詞用法，主要是在修飾動詞述語，亦是副詞的主要功用。也就是說，形容詞的此一用法與副

概要：

形容詞の機能としては、主として、装定用法（名詞を修飾・限定する用法）と述定用法（述語として働く用法）があることは周知のことであり、研究（仁田（1998）、秋元（2015）など）も多いが、もう一つの用法である主に動詞述語を修飾限定する用法の研究は多いとは言えない。

本発表の目的は、現代日本語書き言葉均衡コーパスの「新聞」のコアデータを用い、連用形で使われる頻度の高い形容詞「大きい」「強い」「高い」「厳しい」「深い」などをコロケーションの観点から、その意味・機能を考察することである。

なお、コロケーション (collocation) にはさまざまな定義があるが、ここでは、Crystal (2008: 86) の“the habitual co-occurrence of individual lexical items”（個々の語彙項目の習慣的な共起関係）を採用する。

上述した形容詞連用形の副詞的用法とは、主に動詞述語を修飾する用法であるが、この機能は副詞の主たる働きである。つまり、形

第五屆全國研究生研習營 人文與社會科學對話的日本研究

21

詞的用法是重疊的（cf. 日本語文法事典（2014:186））。以下面「大きく」的例子來看：

- (1) キャラクターや設定はもはや大きく変わりようがない。
- (2) 選挙結果は、各自治体のあり方にも大きく影響しそうだ。
- (3) …再び原子力への信頼が大きく揺らいだことは間違いない。

「大きい」是「大きい」的連用形副詞用法，除了原本形容詞的意思「容積・體積等數值爲大」的意義以外，還多半包含了強調的意思在內。饒富趣味的一點是，「大きい」除了包含原本形容詞的意義以外，同時還包含了強調的意思。同時這類「搭配」的方式，使該詞一方面維持其形容詞的意思，一方面也發展出強調的用法。因此可認爲「大きい」並非無差別地，而是和反映形容詞「大きい」意義的動詞發揮共現的效果。不過，這種強調用法再進一步則會抽象化，不再那麼清楚反映形容詞的意義。結果，在強調用法的單獨先行之下，擴張了搭配的範圍。這是由於藉由抽象化，而使得字面上的意思在過程中喪失，卻強化了其文法的功用。

此外，如下例所示，有些詞並不常作爲形容詞的原用法使用，而多以連用形的副詞用法出現。

容詞のこの用法は副詞のそれと重なることになる（cf. 日本語文法事典（2014:186））。次の「大きく」の例を見てみよう。

- (1) キャラクターや設定はもはや大きく変わりようがない。
- (2) 選挙結果は、各自治体のあり方にも大きく影響しそうだ。
- (3) …再び原子力への信頼が大きく揺らいだことは間違いない。

「大きく」は「大きい」の連用形の副詞的用法であるが、本来の形容詞の意味「容積・体積などが大である」ことに加えて、多分に強調の意味が含まれている。興味深いことは、「大きく」は形容詞の意味を持ちながら、強調の意味を同時に持っているということである。そしてこれらのコロケーションはこの形容詞の意味を背後に持ちながら、強調用法も発達させたということである。従って、「大きく」は無差別的でなく、形容詞「大きい」の意味を反映した動詞と共起すると考えられる。しかしながら、この強調用法はさらに進むと、抽象化し、形容詞の意味をそれほど反映せず、その結果、強調用法のみが一人歩きすると、コロケーションの範囲は広がることになる。なぜなら、抽象化することにより、文字通りの意味が失われ、文法的機能が強まることになるからである。

なお、次例のように、形容詞本来の用法はあまり使われず、その連用形の副詞的用法の方が多いものもある。

第5回全国大学院生ワークショップ 人文と社会科学の対話の日本研究

2018.03.03

22

(4) …弁当を持参する子もおり、9日後、やむなく全面中止を決めた。

本発表も分析「名大会話コーパス」の内容、同時考察書寫體與會話體間可見的連用形副詞用法所使用的形容詞間的差異。

(4) …弁当を持参する子もおり、9日後、やむなく全面中止を決めた。

本発表では、名大会話コーパスも分析し、書き言葉と話し言葉との間に見られる連用形の副詞の用法として用いられる形容詞の違いをも考察する。

第3セッション
第三場

經營領域

主講人 / 講演者：

黃輝慶（逢甲大學通識教育中心副教授）

講題 / テーマ：

漫話今天的日本・明天的臺灣—掌握日系企業文化的入門關鍵



▲黃輝慶教授

課程摘要：

派駐日本約20載，見證日本經濟盛衰及阪神、東日本兩次震災，感受日本經濟不振氛圍。但目睹災區難民所表現守法守紀、沉著冷靜等「日本精神」，令人佩服。2012年底，自民黨安倍晉三回鍋首相，推出「安倍經濟學」。臺日間，宛如《天下雜誌》第530期(2013/9/4)所指：「臺灣業者與日本合作…現在已經轉化成在臺灣或日本就地設廠或聯盟，讓人對臺日合作的未來充滿期待。」因此，活絡與日本企業來往，認識日本企業文化，實感必要。

美學者 James C. Abegglen 在所著《The Japanese Factory》(1958) 指出：日本社會存在「日式經營」，提出「年功序列」、「終身雇用」、「企業內工會組織」；及「集團主

概要：

約20年の日本駐在の中で、日本經濟の盛衰と阪神淡路大震災、東日本大震災の2度の震災を實際に目の当たりにし、日本經濟の不振を肌で感じた。しかし一方で、被災地で避難民が法やルールを守り落ち着いて冷静に行動する姿を見て、彼らの「日本精神」に感服させられた。2012年末、自民黨の安倍晋三氏が首相に就任し、「アベノミクス」を推進した。日台間については『天下雜誌』第530号(2013/9/4)で「台湾の業者と日本との提携は、…今日では台湾あるいは日本で工場を設立したり、連盟を結成したりする方向へ轉換しており、今後の日台連携が期待される。」と述べられており、日本企業との活発な交流や日本の企業文化を知ることが必要だと実感している。

アメリカの學者 James C. Abegglen は著書《The

第五屆全國研究生研習營 人文與社會科學對話的日本研究

23

義」，構成日本式經營的因素。該制度縱使被批評落伍保守，但觀今天日本企業為求生存，改絃更張經營策略，甚至引進歐美的成果、能力主義及派遣制度，惟已根深蒂固的年功社會，似難一夕間轉變。

「關西經濟研究中心」曾於1992年對亞洲日系企業調查，發現臺灣、南韓及新加坡日系企業的經營管理，類似日本。在終身雇用方面，日、臺與新加坡最廣被採用。早稻田大學亞太研究所於2003及2007年對在臺日系企業調查。結果臺灣人經理以上幹部，已養成具備日本語能力、忍耐力、團隊精神以及細膩的理解能力等四種日本文化特質。

《周刊AERA》2008年4月以「豐田職場革命」報導「不需要成果主義」，引發日本企業震撼。豐田汽車恢復「小集團式」，以期發揮傳統師徒團隊力量。因此日本企業著重向心力、人性價值以及團隊精神的傳承精神，深值我們認識研習。



▲提問者

Japanese Factory》(1958)の中で、日本社会には「日本的経営」が存在すると指摘し、この経営制度を構成する要素として「年功序列」「終身雇用」「企業内労働組合」「集団主義」を挙げている。この制度は保守的で遅れていると批判されてはいる。ただし、現在の日本企業を見ると、生き残るために経営戦略を変え、ひいては欧米の成果・能力主義および派遣制度を取り入れている。しかし、社会に深く根付いた年功序列制は、そうすぐには変えることができないようである。

1992年、「関西経済研究センター」がアジアの日系企業に対して調査を行い、台湾・韓国およびシンガポールの日系企業の経営管理が日本の方式に似ていると指摘した。終身雇用は、日本・台湾・シンガポールでもっとも広く採用されていた。また、早稲田大学アジア太平洋研究所が2003年および2007年に実施した在台日系企業への調査で、台湾人の経理(部長に相当)以上の幹部が、日本語能力と忍耐力、チームワーク及び細かさを理解する能力という、4つの日本文化の特質を身につけていることが分かった。

2008年4月、『週刊AERA』が「トヨタの職場革命」を「成果主義なんかいらぬ」と題して取り上げ、日本の企業を震撼させた。トヨタ自動車は「小集団方式」を復活させたが、これは従来の先輩・後輩関係に基づいたチームとしての力が発揮されることを期待したものである。日本企業は求心力と人間性の価値、およびチーム精神の伝承に重きを置いており、我々にとって学ぶ価値は大いにある。

第5回全国大学院生ワークショップ 人文と社会科学の対話の日本研究

2018.03.03

24

第4セッション
第四場

公共行政領域

主講人 / 講演者：
林淑馨（國立臺北大學公共政策暨政策學系教授）

講題 / テーマ：
日本鐵路民營化與組織變革



▲林淑馨教授

課程摘要：

自從八〇年代歐美福利國家出現嚴重的財政危機後，各國政府爲了降低營運成本，提升經營效率，紛紛思索解決之道，而民營化、委託外包，甚或非營利組織即成爲取代傳統政府供應並生產公共服務的政策主流。其中，由於民營化過程中，將會牽涉到事業體質的轉換、組織結構的重整、勞動條件的改變與工作環境的變化等，對民營化後的組織發展與員工福利有顯著的差異，因此，民營化對公營事業而言，可算是一種組織上的重大變革。

本文以日本國鐵爲例，藉由文獻分析與個案研究，從組織結構、組織文化與管理方式來觀察發現，民營化與組織變革實爲一密不可分的關係，公營事業民營化與否，牽動著組織成員的心態與對組織的認知；而組織變革與否，也關係事業的效率與競爭力，特別是組織變革的內容更是直接影響事業的存續。倘若公營事業僅實施民營化，而缺乏組織變革，則事業可能因組織本身不合理的結構而受到牽制，難以發揮具體成效。反之，若公營事業僅進行組織變革而未

概要：

1980年代より欧米の福祉国家で深刻な財政危機が起こり、それ以降各国政府は運営コストの削減および経営効率の向上のため、解決の道を模索し続けている。民営化や外部委託、あるいは非営利組織が政府に代わって公共サービスの提供者となる政策まであった。民営化の過程の中で、事業体質の転換や組織構造の再構成、労働条件の改革、労働環境の変化といったことにも影響があり、民営化後の組織の発展と従業員の福利厚生にも明らかな違いがみられた。よって、公共事業にとって民営化とは、組織の上での重大な変革と言えるであろう。

本稿は日本の国鉄を例に、文献分析と個別事例の検討を通して、組織構造と組織文化、そして管理方法の観点から考察したものであり、民営化と組織変革には実は密接な関係があることが分かった。公共事業を民営化するか否かは、組織人員の心理状態と組織への認識と関わりがあり、組織を変革するか否かも、事業の効率と競争力に影響を及ぼすのである。特に、組織変革の中身はさらに直接的に事業の存続に影響する。仮に、公共事業の民営化のみ実施し組織変革を行わなかった場合、事業は組織自体が非合理的な構造であるために自由に進まず、具体的な成果を上げることができない可能性がある。逆に言えば、公共事業の組織変革のみ行い民営化はしなかった場合、事業は法的拘束力

第五屆全國研究生研習營 人文與社會科學對話的日本研究

25

實施民營化，則事業本身因受限於法規的約束，難以有大規模的變革，甚至組織成員的鐵飯碗心態恐也難以改變，致使改革最終流於失敗。

によって大規模変革の実現が困難となり、それどころか組織人員の「鉄飯碗(公務員や国有企業は安定しているの意)」という心理状態を変えていくことも難しくなり、改革は失敗に終わってしまうのである。

第5セッション
第五場

國際關係領域

主講人 / 講演者：
蔡明耀 (中華民國外交部主任秘書)

講題 / テーマ：
當前東亞情勢與日美同盟



▲蔡明耀教授

課程摘要：

由於地緣上的相鄰和歷史脈絡的交互關係，臺灣和日本之間存在緊密連結。根據調查，臺灣人和日本人皆對彼此抱持親近感，並樂意前往對方國家旅遊。欲進一步瞭解當前臺日關係，必須將兩國互動置於東亞情勢和日美同盟的框架下加以探討。

整體而言，東亞的安全情勢圍繞北韓問題和臺海問題。隨著北韓開發核武及試射洲際飛彈，引起美中日韓等國強烈的擔憂。雖然北韓姿態強硬，但由於作為北韓主要經濟來源的中國同樣不樂見北韓持有核子武力，因此支持聯合國經濟制裁北韓。戰爭很可怕，在無絕對優勢及把握下，相關各方仍以維持現狀為優先。短期內應無直接爆發戰爭的可能。在東亞區域政治情勢方面，主要憂慮是日韓矛盾問題。新上任的文在寅總統對日態度依舊模糊，但為了解決北韓核武問題，日韓兩國

概要：

隣国で歴史的にも深い関係がある日本と台湾の間には、緊密なつながりが存在する。調査によると、日本人と台湾人は互いに親近感を抱いており、旅行先として互いの国が好まれているという。現在の日台関係をより深く理解するには、東アジア情勢と日米同盟の枠組みの中で、両国の交流をさらに検討する必要がある。

全体的に見ると、東アジアの安定は北朝鮮問題と台湾海峡問題にかかっている。北朝鮮の核開発および大陸間弾道ミサイルの発射実験にともない、日米中韓などの諸国には強い不安が生じた。北朝鮮は態度を硬化させているが、北朝鮮を支援する主要国である中国も北朝鮮が核兵器を有することに否定的であるため、国連の北朝鮮への経済制裁を支持している。戦争は非常に恐ろしいため、絶対的な優勢と勝算のない中では、各々が現状維持を優先する。しばらくの間は戦争が勃発する可能性はないだろう。

東アジア地域の政治情勢の面では、主に日韓の対立が不安視されている。新しく大統領に就任した文在寅

第5回全国大学院生ワークショップ 人文と社会科学の対話の日本研究

26

2018.03.03



關係不至於徹底決裂。經濟情勢方面，則必須仰賴穩定政治情勢才能有所發展。未來東亞情勢仍是各方注目的焦點。

以個別國家角度而言，各國皆致力於採取最大化自身國家利益的政策。過去獨霸全球的美國，在阿富汗和伊拉克戰爭後經濟受到拖累。面對恐怖攻擊和平安的威脅，美國要求各區域的盟國承擔更多責任，沒有免費的安全列車。美國成功促使在東亞最為堅定的盟友日本修法，使自衛隊能負擔更多維和任務。面對美日兩國在東亞的牽制，中國提出一帶一路戰略並籌組亞洲基礎設施投資銀行尋求主導地位。而為了避免中國將南海內海化，日美提出印太戰略確保航行自由。美日中等國在亞太地區的競合牽動區域的發展。

綜上所述，東亞情勢不論是在安全、政治、經濟層面的任何變化，皆牽動著臺日關係的走向。臺灣應致力於謀求與日本的經濟合作，並促進兩國人事文化交流。兩國人民情感友好，無疑是兩國關係最大的保障。臺灣若能堅守民主價值理念，與美日等國相連結，便能降低來自中國的壓力與統一的威脅，而能維持自身安定繁榮。◆

氏は日本に対して依然として曖昧な態度を取っているが、北朝鮮の核兵器問題の解決のため、日韓両国は完全なる決裂には至っていない。また、経済の発展は、政治情勢の安定に依存せざるを得ない。今後の東アジア情勢も、引き続き世界中が注目するポイントである。

各国の立場から見ると、いずれの国も自国の利益を最大化させる政策を採ることに力を注いでいる。かつては世界唯一の覇者であった米国は、アフガニスタン・イラク戦争後、経済面でも痛手を負った。テロと平和への脅威に直面し、米国は各地域の同盟国により多くの責任を果たすよう要求した。「タダで乗れる安全な列車などない」ということである。米国は東アジアでもっとも揺るぎない同盟国である日本に法律を改正させることに成功し、自衛隊がこれまでより多くの平和維持活動を行えるようにした。日米両国から東アジア地域で牽制を受け、中国は一帶一路戦略を打ち出し、アジアインフラ投資銀行を設立して主導権を握ろうとした。一方、中国が南シナ海を内海化するのを防ぐため、日米はインド太平洋戦略を掲げ、航行の自由を確保した。日米中を始めとする各国のアジア太平洋地域での競合が、地域の発展に影響を及ぼしているのである。

このように、東アジアの安全・政治・経済面におけるいかなる変化も、日台関係に影響を及ぼすのである。台湾は日本との経済協力の実現に尽力し、両国間の人的交流を促進すべきである。国民間の友好感情が、両国の関係にとって最大の保障であることは疑いない。台湾が民主的な価値理念を堅く守り、日米等の各国とのつながりを持つことができれば、中国からの圧力や統一の脅威を軽減することができ、さらに自身の安定した繁栄を維持することもできるのである。◆